

憲法しんぶん 速報版
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2022年6月6日(月)
NO. 1277号
本号3頁

国民投票、偽ニュース対策必要 衆院憲法審で参考人質疑

衆院憲法審査会は2日、「国民投票とインターネットの関わり」とのテーマで、憲法改正の国民投票を実施する際のインターネット上にある情報の在り方、情報の扱いをめぐる、参考人2人を招致して参考人質疑を行いました。

はじめに、二人の参考人、「セーフターインターネット協会」の吉田奨専務理事とファクトチェックを行う特定NPO法人の楊井人文事務局長が15分ずつ意見を述べました。その後、各会派から二人へ10分ずつ「参考人に対する質疑」が行われました。

参考人は、投票に当たって正確な情報を参考にできるよう、また、国民の投票行動に影響を及ぼしかねない偽情報やフェイクニュースへの対策強化が重要だと指摘しました。

ヤフーなどのネット事業者で構成する「セーフターインターネット協会」の吉田氏は「近年、世界的に民主主義の脅威となるフェイクニュースの横行が報告される」と指摘しました。そして、「日本も各機関が協力して、偽情報に強い社会の実現を図る必要に迫られている」と語りました。

ファクトチェック（事実確認）を行う特定NPO法人の楊井氏は、「国民投票は事実に基づいた議論、冷静な国民の最終的判断ができる環境整備が大変重要だ」と強調。直接的な法規制は乱用の懸念があるとして、ファクトチェック団体への公的支援などを検討するよう訴えました。

その後の各会派からの質疑では、インターネット業者の自主規制と行政の規制について、さらに発信・表現の自由との関係等の質問が出され、二人は表現の自由等を抑え込まないためにも、あくまでも自主規制をあきらめず推進していくことが重要と述べました。

共産党の赤嶺政賢議員は沖縄で起きた保育園への米軍機からの部品落下事件の際に、被害を受けた保護者や保育者に対する様々な誹謗中傷がネット上に書き込みされたが、そのような時に市民はどこに相談したらよいか分らない、どう対処したらよいかと質問。これに対して、吉田氏は「誹謗中傷に相談してくれるボランティアもいるので、サイトに気軽に相談して欲しい」と回答しました。さらに赤嶺氏は、政府による公文書改ざんや基幹的データねつ造、コロナ対策での情報発信の不十分さをあげ、政策決定の過程を国会に明らかにしない姿勢について「民主主義の根幹の問題ではないか」と質問。楊井氏は「ファクトチェックは行為会された信頼できる情報をもとに成り立っている」として「政府が発信する情報に多々問題があったことが判明している」「国会でも検証してもらいたい」と述べました。吉田氏は世界的に民主主義の脅威となるフェイクニュースの横行に対して、政府などの関係機関が連携を強化することが重要と述べました。

空席眼目立つ自民党席、中にはずっとお昼寝の委員も!!

自民党、維新の会、国民民主党らは、盛んに毎週開催を主張し続けて来ましたが、この日の憲法審査会では自民党委員の空席が目立ち、さらにずっと眠り続ける委員も目立ちました。この点についても、赤嶺氏は発言の冒頭、空席が多いと厳しく批判しました。

今国会での衆院憲法審査会は9日のみとなりました。自民党などは、公職選挙法並びの国民投票法改正案を共同提出しています。それに対して、立憲民主党はネット広告規制を訴えていますが、この改正案には含まれていません。そのため、この改正案に審査会としてどう対応するのか、明らかになっていません。9日、どのような審議が行われるのか、注目されます。

なお、参院憲法審査会は8日に開催される方向です。

このような中、総がかり行動実行委員会は9日の憲法審査会終了後のお昼に、緊急に国会前行動を行う計画です。

維新の会 参院選に向け、憲法9条改正、原発再稼働などの公約発表

日本維新の会が夏の参議院選挙の公約を発表しました。「改革。そして成長。」をキャッチフレーズに教育や出産の無償化なども掲げていますが、憲法9条改正、原発再稼働など、自民党の補完勢力そのものの政策がきわだっています。

公約では「6つの改革」を掲げています。安全保障については「核共有を含む拡大抑止に関する議論を開始する」とし、**防衛費についてはGDP比2パーセントを目安に増額**することをめざし、「積極防衛能力」の整備を図るとしています。

そして、憲法9条については「平和主義・戦争放棄を堅持した上で、**自衛隊を明確に規定する**」としました。また、緊急事態条項の創設を掲げました。

また、エネルギー政策については「安全性が確認できた原子力発電所は可能な限り速やかに**再稼働する**」としています。

また、幼児教育から大学など、教育の全課程における完全無償化や出産の実質無償化を掲げました。また、「消費税・ガソリン税の減税や光熱費負担の軽減を最優先で実施」し物価対策を速やかに実行するとしています。

さらに新型コロナウイルスの感染症対策と経済活動を両立するとして、感染症法上の扱いを現状の2類相当以上から季節性インフルエンザ並みの5類感染症に引き下げるべきとしています。

さらに「身を切る改革」として「国会議員の定数と報酬を3割削減」すると掲げています。

9条の解釈を180度転換させようとする「芦田修正」解釈「排除しない」と

維新の会の足立康史議員は26日の衆院憲法審査会に続き、27日の衆院予算委員会で。維新の会が提起している憲法9条改正の改憲条文イメージに関連し、9条1、2項の解釈に「**自衛のための戦力の保持は認められている**」とする「**芦田修正**」解釈を持ち込むことについて「**排除しない**」と発言しました。一方で、自衛隊を明記すると同時に「**自衛権について議論する**」などともしました。維新の会が示した改憲(追加)の条文イメージは「第9条の2 前条の範囲内で、法律の定めるところにより、行政各部の一つとして、自衛のための実力組織として自衛隊を保持する」としています。

足立氏が「芦田修正」解釈について政府の姿勢を正したのに対して、岸田首相は「**いわゆる芦田修正は、武力の行使が認められるのは自衛のための必要最小限度に限られているとする、これまでの政府解釈と論理的に整合しない**」と声明しました。

これに対して足立氏は、政府の立場はこれまでの経緯や整合性などを考慮する必要があるが、「**私たちは関係ない**」などと発言しました。「**芦田修正に立つことは、敬意と安定性を抜きにすれば、そこに排除しながらやれば、排除されるものではない**」と述べました。

維新の会が9条改憲の条文イメージを公表した18日の記者会見で、記者からの「**条文イメージは、自衛隊は戦力ではないことを明確にしているのか**」と問われたのに対して、藤田幹事長は「**国際紛争を解決する手段、それについては戦力は保持しない**」と述べ、「**芦田修正**」解釈の方向を示唆していました。

このような維新の会の「芦田修正」解釈の導入論は、自衛隊の憲法への格上げで9条の解釈を180度転換させ、自衛隊を「**自衛の戦力**」とし、無制限の海外での武力行使を可能とすることを狙うものです。

吉村知事肝いりのコロナ療養施設「すさまじい閑古鳥」

…利用率0.3%、血税78億円がパー 入所者1人当たり2574万円！

維新の会の看板「身を切る改革」が裏目です。大阪府の吉村知事肝いりの臨時医療施設「大阪コロナ大規模医療・療養センター」がほぼ使われないまま、先月末に閉鎖しました。

「野戦病院をつくる」という吉村知事の掛け声で昨年9月末に設置されました。10月末には1000床体制に拡充。今年1月末に稼働しましたが、累計利用者数はたった303人で利用率は0.3%に過ぎません。入所者1人当たり2574万円！整備予算78億円はドブに捨てられたも同然です。

大阪では新型コロナの第4波と第5波で入院できず、自宅療養中に死亡する事例が続出しました。猛批判にさらされた吉村知事は昨年8月に臨時施設オープンをブチ上げ、大阪市住之江区の国際展示場「インテックス大阪」に設置。視察した吉村知事はベッドに潜り込み、「快適に過ごせる。自宅で不安に過ごすより安心感がある」とご満悦でしたが、ドヤ顔アピールもむなしく、すさまじい閑古鳥が鳴き続けていたのです。

「憲法署名」国会への提出(受理)数 12,280,625人分

全国市民アクションが6月1日時点で発表した、これまで国会に提出し、受理された署名数です。合計12,280,625人分です。

(1) 今国会(第208通常国会・2022年1月17日～)での提出数

(6月1日12:00現在。下記5月19日提出分+その他の提出分の合計)

【憲法改悪を許さない全国署名①】※今国会初提出

衆議院	342,638人分	参議院	348,197人分
合計	690,835人分		

【その他の「憲法署名」②】(3000万人署名と改憲発議を許さない緊急署名)

衆議院	21,848人分	参議院	29,877人分
合計	51,725人分		

【「憲法署名」総計(①+②)】

衆議院	364,486人分	参議院	378,074人分
合計	742,560人分		

※第204通常国会(2021年1月18日～6月16日)中の「憲法署名」提出数

衆議院	124,862人分	参議院	120,844人分
合計	245,706人分		

※第208国会合同提出行動(5月19日)での提出集計数

憲法改悪を許さない全国署名	558,776人分
その他の憲法署名	63,627人分
合計	622,403人分

第207臨時国会(2021年12月6日～12月21日)までの「憲法署名」提出数累計

衆議院	5,156,344人分	参議院	6,381,721人分
合計	11,538,065人分		

第208通常国会までの「憲法署名」提出数総累計(6月1日12:00現在)

衆議院	5,520,830人分	参議院	6,759,795人分
合計	12,280,625人分		

